



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 12 日

上場会社名 株式会社 Olympic 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 (TEL) 042(300)7200
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	49,492	△5.2	1,303	197.3	1,278	194.3	508	184.9
23 年 2 月期第 2 四半期	52,226	△4.7	438	△4.3	434	△4.3	178	117.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	21.76	—
23 年 2 月期第 2 四半期	7.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	65,803	27,882	42.4	1,194.06
23 年 2 月期	64,229	27,960	43.5	1,197.39

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 27,882 百万円 23 年 2 月期 27,960 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	18.00	18.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	101,600	△1.0	1,600	76.6	1,500	69.9	700	75.4	29.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) ー

除外 一社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	23,354,223株	23年2月期	23,354,223株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期2Q	3,283株	23年2月期	3,283株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	23,350,940株	23年2月期2Q	23,351,107株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
販売の状況	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災により企業の生産活動が大きく落ち込み、復興需要とともに回復の兆しが見えるものの、電力供給の制約や、欧米景気の減速や円高の影響を受け、厳しい状況が続いております。

個人消費においては、防災関連商品や、節電を意識した省エネ家電、猛暑対策としてのクールビズ関連の需要などにより購買意欲が刺激され、回復傾向にあると思われませんが、電力供給に十分な見通しはたっており、放射能汚染などのリスクも内在しており、先行きは依然として不透明な状況と言わざるを得ません。

このような環境下、当社グループでは、食品部門において、広告の効率見直しなどにより、粗利率の改善を図る一方、非食品部門では、3月に連結子会社である(株)ホームピックと(株)ハイパーマーケット・オリンピックを合併させ、商品仕入機能や本部管理機能を整備し収益性の向上を図るとともに、コスト削減を徹底してまいりました。

また、かねてより自転車やペット、ゴルフ用品など、専門性の高い商品群において、単独店による事業展開の検討を進めてまいりましたが、3月に当社グループ初の自転車専門単独店として「サイクルオリンピック保谷店」

(東京都西東京市)を出店したのに続き、6月には「サイクルオリンピック篠崎店」(東京都江戸川区)、8月には「サイクルオリンピック綾瀬店」(東京都足立区)を出店いたしました。

既存店においても7月には「ハイパーストア大倉山店」でペット関連部門を、8月には「ハイパーストア早稲田店」で自転車部門をそれぞれ別館として増床し独立させるなど、専門店化を中心に活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の、営業収益(売上高と営業収入を合算)は494億92百万円(前年同四半期比5.2%減)でありましたが、合併による商品構成の見直しや、商品仕入機能の統合効果もあり、売上総利益率が3.6ポイント(前年同四半期比)改善したことにより、営業利益は13億3百万円(前年同四半期比197.3%増)、経常利益は12億78百万円(前年同四半期比194.3%増)となりました。

また、四半期純利益は、資産除去債務の会計基準を適用したことに伴う特別損失を計上したものの、5億8百万円(前年同四半期比184.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円減少し、147億64百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億53百万円増加した反面、商品が8億84百万円減少したこと等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加し、510億39百万円となりました。この主な要因は、土地等の取得により有形固定資産が35億31百万円増加した反面、敷金及び保証金が14億64百万円減少したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億73百万円増加し、658億3百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加し、379億21百万円となりました。この主な要因は、買掛金が11億37百万円、賞与引当金が2億18百万円、長期借入金が22億25百万円、その他流動負債が7億7百万円、資産除去債務(固定負債)が2億99百万円それぞれ増加した反面、短期借入金が28億65百万円減少したこと等であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、278億82百万円となりました。これは、利益剰余金が87百万円増加した反面、その他有価証券評価差額金が1億65百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も円高とデフレによる低価格競争や消費者の節約志向もあり、更にはヨーロッパの金融不安など、国内のみならず世界的に見ても景気回復の状況は、依然として不透明なままであり、小売業にとって厳しい環境が続くものと予想されます。

その中でも当社グループは、商品群ごとの専門化を推進し、Olympicブランドとしての付加価値を高めていくとともに、売場・物流・作業の無駄を排除し、引き続きコスト削減にも注力してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成23年7月13日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は1億17百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億97百万円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327	1,873
受取手形及び売掛金	459	371
商品	10,169	11,054
その他	1,807	1,903
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,764	15,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,254	11,023
土地	13,181	10,906
その他(純額)	1,327	1,302
有形固定資産合計	26,763	23,232
無形固定資産	1,593	1,605
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,382	20,847
その他	3,299	3,342
投資その他の資産合計	22,682	24,189
固定資産合計	51,039	49,026
資産合計	65,803	64,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,497	7,359
短期借入金	18,204	21,069
未払法人税等	181	95
賞与引当金	489	271
その他	2,618	1,910
流動負債合計	29,991	30,706
固定負債		
社債	260	340
長期借入金	5,710	3,485
退職給付引当金	45	56
転貸損失引当金	43	49
資産除去債務	299	—
その他	1,569	1,631
固定負債合計	7,929	5,562
負債合計	37,921	36,269

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,114	8,027
自己株式	△3	△3
株主資本合計	27,887	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	160
評価・換算差額等合計	△5	160
純資産合計	27,882	27,960
負債純資産合計	65,803	64,229

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	50,410	47,825
売上原価	34,923	31,416
売上総利益	15,487	16,409
営業収入	1,815	1,666
営業総利益	17,302	18,075
販売費及び一般管理費	16,864	16,772
営業利益	438	1,303
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	12	13
債務受入益	78	45
その他	24	32
営業外収益合計	152	124
営業外費用		
支払利息	151	145
その他	5	4
営業外費用合計	156	149
経常利益	434	1,278
特別損失		
固定資産除却損	124	42
減損損失	—	29
投資有価証券評価損	10	—
災害による損失	—	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
その他	28	—
特別損失合計	164	241
税金等調整前四半期純利益	270	1,037
法人税、住民税及び事業税	57	237
法人税等調整額	34	291
法人税等合計	91	529
少数株主損益調整前四半期純利益	—	508
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	178	508

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

業態別売上高

当第2四半期連結累計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ハイパーマーケット	30,762	64.3	93.0
ハイパーストア	5,033	10.5	99.6
スーパーマーケット	4,685	9.8	99.5
ホームセンター	6,151	12.9	95.5
その他	1,192	2.5	106.6
合計	47,825	100.0	94.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、小売事業の割合が高いことから、セグメント別ではなく業態別売上高を記載しております。

3. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。